

3. 単独決算の概要

1. 需 要

- ・ 電灯および電力は、電化機器の普及はありましたが、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少などにより、1.4%の減少となりました。
- ・ 特定規模需要は、夏季の気温が前年に比べ低く推移したことによる冷房需要の減少や、東日本大震災を契機とした、業務用における省エネ意識の高まり、産業用における紙・パルプでの生産減などにより、2.8%の減少となりました。
- ・ この結果、販売電力量合計では、2.2%の減少となりました。

販売電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
特定規 模需要 以外	電 灯	8,325	8,465	△ 140	98.3	12,124
	電 力	1,420	1,417	3	100.3	2,507
	電灯電力計	9,745	9,882	△ 137	98.6	14,631
特 定 規 模 需 要		12,801	13,168	△ 367	97.2	17,671
合 計		22,546	23,050	△ 504	97.8	32,302

2. 供 給

- ・ ストレステストへの対応などによる泊発電所1・2号機の停止はありますが、火力・水力発電設備の補修時期の調整などにより、供給設備の適切な運用をはかったことから、安定した供給を維持することができました。

供給電力量

(単位：百万kWh)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
自 社	(出水率%)	(114.8)	(114.6)	(0.2)		(112.9)
	水 力	3,235	3,247	△ 12	99.6	3,858
	火 力	13,380	7,493	5,887	178.6	12,681
	(設備利用率%)	(62.9)	(95.8)	(△32.9)		(89.7)
	原 子 力	8,599	13,084	△4,485	65.7	16,258
	新エネルギー等	58	76	△18	76.6	101
計		25,272	23,900	1,372	105.7	32,898
他 社 受 電		3,708	2,409	1,299	153.9	3,797
融 通		△2,972	△38	△2,934	7,765.6	△258
揚 水 用		△46	△142	96	32.0	△172
合 計		25,962	26,129	△167	99.4	36,265

3.収 支

(1) 収 益

- ・ 電灯・電力収入は、販売電力量の減少はありましたが、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整制度の影響などにより、90億円(2.4%)の増加となりました。
- ・ その他収益は、本州方面への電力融通の実施などにより、424億円(361.6%)の増加となりました。
- ・ この結果、経常収益合計では、514億円(13.0%)増加し、4,460億円となりました。

(2) 費 用

- ・ 人件費は、退職給付会計に係る費用の増加などにより、29億円(7.0%)の増加となりました。
- ・ 燃料費・購入電力料は、石炭火力の稼働を高めるなど費用の低減に努めましたが、ストレステストへの対応など泊発電所の停止日数の増加による原子力発電量の減少や本州方面への電力融通の実施などにより、718億円(98.9%)の増加となりました。
- ・ 修繕費は、原子力発電所に係る定期検査基数の増加などにより、106億円(15.2%)の増加となりました。
- ・ 減価償却費は、定率償却による逡減効果などにより、20億円(△2.7%)の減少となりました。
- ・ 支払利息は、金利の低下などにより、5億円(△5.4%)の減少となりました。
- ・ その他費用は、原子力バックエンド費用の減少などにより、26億円(△2.5%)の減少となりました。
- ・ この結果、経常費用合計では、801億円(21.5%)増加し、4,537億円となりました。

(3) 損 益

- ・ 第3四半期累計期間は、泊発電所1・2号機のストレステストへの対応による停止日数の増加などの影響により、経常損益は、77億円の損失となりました。
また、法人税法の改正などによる税率変更に伴い、繰延税金資産の取崩し影響額を法人税等に計上したことなどにより、四半期純損益は、148億円の損失となりました。

収支比較表

(単位：百万円)

		当第3四半期 累計期間 (A)	前第3四半期 累計期間 (B)	増 減 (A)-(B)	前年同期比% (A)/(B)	前 期
経 常 収 益	電 灯 料	180,133	177,972	2,161	101.2	250,412
	電 力 料	211,744	204,867	6,877	103.4	280,076
	(小 計)	(391,878)	(382,840)	(9,038)	(102.4)	(530,489)
	そ の 他 収 益	54,190	11,740	42,450	461.6	18,175
	[売上高] 合 計	[443,670] 446,069	[392,567] 394,580	[51,103] 51,488	[113.0] 113.0	[546,080] 548,664
経 常 費 用	人 件 費	44,916	41,993	2,922	107.0	55,275
	燃料費・購入電力料	144,474	72,620	71,853	198.9	121,296
	修 繕 費	80,619	70,001	10,618	115.2	91,047
	減 価 償 却 費	73,347	75,363	△ 2,015	97.3	102,240
	支 払 利 息	10,404	10,998	△ 593	94.6	14,475
	そ の 他 費 用	100,027	102,636	△ 2,608	97.5	139,878
	合 計	453,789	373,612	80,177	121.5	524,214
[営業損益]		[1,532]	[30,670]	[△ 29,138]	[5.0]	[38,553]
経 常 損 益		△ 7,720	20,968	△ 28,688	—	24,450
渴水準備金引当又は取崩し		4,693	3,681	1,011	127.5	4,357
特 別 損 失		—	4,923	△ 4,923	—	4,923
税引前四半期(当期)純損益		△ 12,413	12,363	△ 24,777	—	15,169
※法 人 税 等		2,389	5,282	△ 2,893	45.2	5,790
四 半 期 (当 期) 純 損 益		△ 14,802	7,080	△ 21,883	—	9,379

(注) 営業損益、経常損益、税引前四半期(当期)純損益、四半期(当期)純損益欄の△は、損失を示しております。

※法人税等の内訳

	当第3四半期 累計期間	前第3四半期 累計期間	増 減
税引前四半期純損益 に対する法人税等	△ 4,487	5,282	△ 9,770
法人税率変更に伴う繰延 税金資産の取崩し影響額	6,876	—	6,876
計	2,389	5,282	△ 2,893